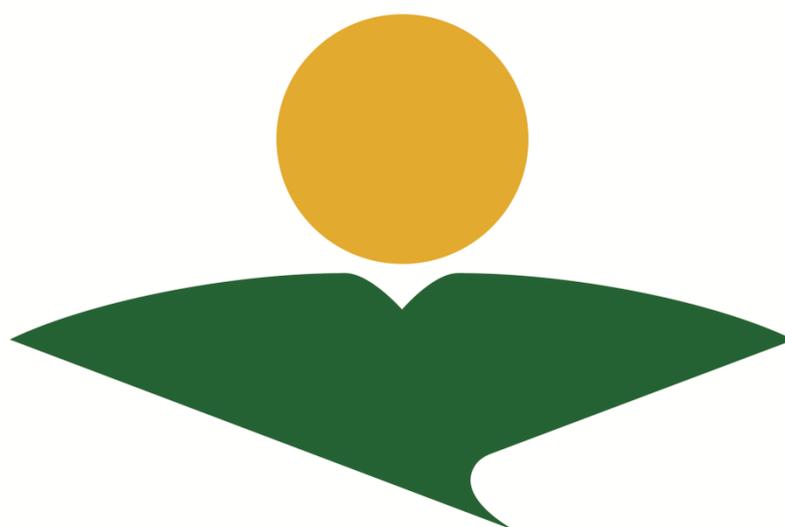


2022（令和4）年度 事業報告書

※事業年度 2022年4月1日～2023年3月31日



学校法人銀杏学園 熊本保健科学大学

Kumamoto Health Science University

目 次

I 法人の概要

- 1 建学の精神、基本理念、ミッション及びタグライン
- 2 沿革
- 3 役員・評議員等
- 4 設置する学校・学部・学科等
- 5 入学定員及び学生数
- 6 教職員の概要
- 7 卒業生の概要

II 事業の概要

- 1 主な事業の内容
 - (1) 全体概要
 - (2) 教育に関すること
 - (3) 研究に関すること
 - (4) 経営に関すること
 - (5) 業務運営・その他に関すること
- 2 学生の動向
 - (1) 入学試験における志願等の状況
 - (2) 国家試験の合格状況
 - (3) 卒業生の進路状況

III 財務の概要

- 1 事業活動収支計算書（過去 8 年分）
- 2 貸借対照表（過去 8 年分）
- 3 財務比率（過去 5 年分）

私立学校法の一部を改正する法律（平成 16 年法律第 42 号）の施行に伴う文部科学省通知（16 文科高第 304 号）で示された様式に従い、①法人の概要、②事業の概要、③財務の概要に区分して作成。

また、②事業の概要については、中長期計画と連動した「令和 4 年度の主な取組み」の達成状況を示すとともに、達成目標に対する目標達成率を数値で示した。

I 法人の概要

1 建学の精神、基本理念、ミッション及びタグライン

(1) 建学の精神

建学の精神は、「優れた医療技術者の養成を通じて社会に貢献すること」です。

これは、予防医学を主務とする財団法人化学及血清療法研究所が、同財団の公益事業の一環として1959年に設立した、本学の前身の「化血研衛生検査技師養成所」から継承されているものです。

(2) 基本理念

本学は、「知識」「技術」「思慮」「仁愛」を四綱領とし、以下の基本理念を掲げています。

- 1) 保健医療分野に関する専門知識技術の教育と研究を行う
- 2) 人間と社会に深い洞察力を持つ人材の育成
- 3) 高度な知識と技術を有し、保健医療分野に貢献できる人材の育成
- 4) 豊かな人間性を備え、創造性に富む、活力ある人材の育成

(3) ミッション

建学の精神や基本理念を踏まえ、本学のミッションを次のように定めています。

保健医療分野の教育と研究を通して社会に貢献できる医療技術者を養成する。

(4) タグライン

「生きる」をひらく かけがえのない一人に

2 沿革

1959(昭和 34)年 4 月	化血研衛生検査技師養成所 創設 (熊本市古京町)
1960(昭和 35)年 4 月	熊本医学技術専門学校と名称変更
1968(昭和 43)年 4 月	学校法人銀杏学園 銀杏学園短期大学 開学(熊本市清水町)
1971(昭和 46)年 1 月	専攻科設置、臨床検査技師国家試験受験資格が与えられる
1972(昭和 47)年 9 月	3 年制への学制変更届出
1973(昭和 48)年 4 月	同上受理、新制度による短期大学 発足
1983(昭和 58)年 4 月	2 年制の看護科設置
2002(平成 14)年 12 月	熊本保健科学大学設置認可
2003(平成 15)年 4 月	熊本保健科学大学 開学 (熊本市和泉町) (保健科学部 衛生技術学科、看護学科) 銀杏学園短期大学募集停止 (衛生技術科、看護科)
2004(平成 16)年 3 月	銀杏学園短期大学 看護科 終了
2006(平成 18)年 1 月	同短期大学 衛生技術科 終了、同短期大学廃止認可
2007(平成 19)年 4 月	熊本保健科学大学 リハビリテーション (リハ) 学科 新設 (理学療法学専攻、作業療法学専攻) 熊本保健科学大学 助産別科 新設
2008(平成 20)年 10 月	熊本保健科学大学大学院 (修士課程) 設置認可
2009(平成 21)年 4 月	大学院保健科学研究科 保健科学専攻 開設 熊本保健科学大学キャリア教育研修センター 開設
2009(平成 21)年 10 月	キャリア教育研修センター認定看護師教育課程 新設 (脳卒中リハ看護分野)
2011(平成 23)年 4 月	衛生技術学科を医学検査学科と改称 リハ学科言語聴覚学専攻 新設
2012(平成 24)年 4 月	認定看護師教育課程 (慢性心不全看護分野) 新設
2013(平成 25)年 4 月	リハ学科作業療法学専攻を生活機能療法学専攻と改称
2017(平成 29)年 4 月	地域包括連携医療教育研究センターを設置 (~2021 年度末) 認定看護師教育課程 (認知症看護分野) 新設
2018(平成 30)年 3 月	認定看護師教育課程 (慢性心不全看護分野) 閉講
2018(平成 30)年 4 月	学生相談・修学サポートセンターを設置
2019(令和元)年 10 月	生物毒素・抗毒素共同研究講座 設置
2020(令和 2)年 4 月	認定看護師教育課程 (脳卒中看護分野) 開設 キャリア教育研修センター特定行為研修課程 新設
2020(令和 2)年 10 月	品質保証・精度管理学共同研究講座 設置
2021(令和 3)年 4 月	アカデミックスキル支援センターを設置
2022(令和 4)年 4 月	健康・スポーツ教育研究センターを設置

3 役員・評議員等

※2023(令和5)年3月31日現在

(1) 理事／定員9～13名、現員13名

区 分	氏 名	選任区分
理事長	木 下 統 晴	理事の互選
理事	竹 屋 元 裕	学 長
理事 (外部理事)	福 田 稠	評議員
理事	檜 原 真 二	評議員
理事	渡 辺 雄 一	評議員
理事	河 瀬 晴 夫	評議員
理事 (外部理事)	梶 田 浩	評議員
理事 (外部理事)	内 野 誠	評議員
理事 (外部理事)	副 島 秀 久	学識経験者
理事 (外部理事)	高 橋 毅	学識経験者
理事 (外部理事)	猪 股 裕 紀 洋	学識経験者
理事 (外部理事)	永 里 敏 秋	学識経験者
理事	木 下 統 晴	学識経験者
理事	古 閑 陽 一	学識経験者

(2) 監事／定員2名、現員2名

区 分	氏 名	選任区分
監事	林 田 喜 一	
監事	安 高 純 一 郎	

(3) 名誉顧問

区 分	氏 名	選任区分
名誉顧問	米 満 弘 之	
名誉顧問	小 野 友 道	
名誉顧問	崎 元 達 郎	

(4) 評議員／定員 19～27 名、現員 27 名

氏名	選任区分	所属・役職等
竹屋 元裕	法人職員	熊本保健科学大学学長
檜原 真二	法人職員	熊本保健科学大学副学長
古閑 陽一	法人職員	熊本保健科学大学特命副学長
渡辺 雄一	法人職員	熊本保健科学大学学部長
河瀬 晴夫	法人職員	熊本保健科学大学事務局長
勝木 康子	法人職員	熊本保健科学大学事務局次長
瀧口 巖	卒業生	熊本保健科学大学同窓会連合会長
原田 精一	卒業生	同医学検査学科同窓会長
中野 博之	卒業生	同看護学科同窓会長
坂本 智晟	卒業生	同リハビリテーション学科同窓会長
池田 夕希	卒業生	同助産別科同窓会長
福田 稠	学識経験者	熊本県医師会長
園田 寛	学識経験者	熊本市医師会長
福吉 葉子	学識経験者	熊本県臨床検査技師会副会長
本 尚美	学識経験者	熊本県看護協会会長
坂崎 浩一	学識経験者	熊本県理学療法士協会会長
内田 正剛	学識経験者	熊本県作業療法士会長
池田 健吾	学識経験者	熊本県言語聴覚士会長
馬場 秀夫	学識経験者	熊本大学病院院長
平田 稔彦	学識経験者	熊本赤十字病院院長
米満 弘一郎	学識経験者	寿量会理事長
毛利 浩一	学識経験者	(株)フードパル熊本代表取締役
杉光 定則	学識経験者	熊本バスケットボール(株)取締役 (株)SEP 代表取締役
馬場 啓	学識経験者	銀杏学園顧問弁護士
梶田 浩	学識経験者	化血研常務理事
内野 誠	学識経験者	くまもと南部広域病院理事長・院長
越猪 浩樹	学識経験者	壺溪塾水前寺校長 (前熊本高校長)

4 設置する学校・学部・学科等

- 熊本保健科学大学／保健科学部
 - 医学検査学科
 - 看護学科
 - リハビリテーション学科
 - 理学療法学専攻、生活機能療法学専攻、言語聴覚学専攻
- 熊本保健科学大学大学院／保健科学研究科／保健科学専攻(修士課程)
- 熊本保健科学大学助産別科
- 熊本保健科学大学キャリア教育研修センター
 - 認定看護師教育課程／脳卒中看護分野、認知症看護分野
 - 特定行為研修課程

5 入学定員及び学生数

※2022(令和4)年5月1日現在

学部	学科／専攻	入学定員	収容定員	1年次	2年次	3年次	4年次	合計	
保健科学部	医学検査	100	400	123	114	110	108	455	
	看護	100	400	120	107	111	121	459	
	リハビリテーション	理学療法学	60	180	70	42	46	42	200
		生活機能療法学	40	160	43	40	50	39	172
		言語聴覚学	40	160	25	43	45	46	159
	リハ学科 計	140	500	138	125	141	127	531	
保健科学部 計		340	1,300	381	346	362	356	1,445	
保健科学研究科		10	20	13	7	—	—	20	
助産別科		20	20	20	—	—	—	20	
キャリア教育研修センター		8	8	8	—	—	—	8	
学生数 合計		378	1,348	—	—	—	—	1,493	

6 教職員の概要

(1) 教員数

※()は兼担を含む。

※2022(令和4)年5月1日現在

学部	学 科	専任教員数					臨時 教員	兼任	合計
		教授	准教授	講師	助教	計			
保健科学 部	医学検査学科	13	8	8	1	30	2	170	297
	看護学科	6	10	12	1	29	27		
	リハビリテーション学科	12	12	12	0	36	3		
保健科学部 計		31	30	32	2	95	32	170	297
保健科学研究科		1(25)	0(14)	0(3)	0(0)	1(42)	—	24	25(42)
助産別科		1	0	2	0	3	—	21	24
各種センター		0	3	1	1	5	—	23	28
共同研究講座		2	0	0	1	3	—	0	3
合 計		35	33	35	4	107	32	238	377

(2) 職員数

※2022(令和4)年5月1日現在

正職員	嘱託	パート (アルバイトも含む)	派遣	合計
28	27	10	5	70

7 卒業生の概要

※2023(令和5)年3月31日現在

※卒業生総数：10,540名

(1) 熊本医学技術専門学校 卒業生 327名

(2) 银杏学園短期大学 卒業生 4,327名

衛生技術科 3,457名、衛生技術専攻科 14名、看護科 856名

(3) 熊本保健科学大学 卒業生 5,886名 (令和4年度卒：375名)

医学検査学科(含:旧名称) 1,836名 看護学科 1,904名

リハビリテーション学科 1,485名

理学療法学専攻 582名、生活機能療法学専攻(含:旧名称) 523名、

言語聴覚学専攻 380名

助産別科 320名

大学院保健科学研究科 109名

キャリア教育研修センター認定看護師教育課程 230名

脳卒中看護(含:旧課程)136名、慢性心不全看護 24名、認知症看護 70名

キャリア教育研修センター特定行為研修課程 2名

Ⅱ 事業の概要

1 主な事業の内容

(1) 全体概要

2022(令和4)年度も、前年度までに続き新型コロナウイルス感染症の影響を受ける中での大学運営が求められました。学内での感染者は8月の98人をピークにこれまでにない勢いで拡大しましたが、学内の感染症に関する専門家を含む新型コロナウイルス感染対策ワーキンググループによる提言に基づき、感染防止対策を講じることで、大学の教育・研究活動を止めることなく、“何ができるか”という観点で知恵を絞りながら対応していきました。その結果、対面によるオープンキャンパスの規模拡大や3年ぶりの学園祭「杏祭」の実施、さらには小中学生を対象に親子で人間の体の仕組みや病気、医療について学んでもらう「からだのふしぎ探検 in 熊本保健科学大学」を対面で開催する等、様々な取組みに繋げることができました。

また、今年度は、中長期計画（2019年度～2030年度）のうち第Ⅰ期中期計画の最終年度に当たるため、第Ⅱ期中期計画策定を行いました。今年度から新たに着任した一般企業の執行役員経験者である理事長特別補佐及び教育行政経験者である特命副学長のサポートを受けながら各部門のヒアリングを行い、現状を分析したうえで、「教育」「研究」「経営」の3つの柱による中期目標と計画の策定を行いました。この内容については、理事長と学長から全教職員に対して方針の説明を行い、中期計画の内容を各部門の年度計画につなげるよう周知しました。

さらに、外部機関との様々な連携も進みました。4月に設置された「健康・スポーツ教育研究センター」では、健康・スポーツ医科学の研究・実践の拠点として社会的要請の高い調査、研究及び教育を積極的に推進しており、株式会社明治との協定締結を皮切りに、株式会社鶴屋（女子バスケットボール）、オムロンピンディーズ（女子ハンドボール）、阿蘇市・阿蘇中央高校、熊本県スポーツ連絡協議会など幅広く連携協定を締結し、センター事業の基盤を固めることができました。

9月には、熊本県内のスーパーサイエンスハイスクール指定の県立高校を中心とした8校で構成されている熊本サイエンスコンソーシアム（KSC）と、理数教育の発展と優秀な人材育成を目的とした高大連携・高大接続に関する協定を結び、その実践の1例目として、第二高校の生徒に対し本学リハビリテーション学科言語聴覚学専攻の教員が研究支援を行いました。

学内のガバナンス体制についても改革を行いました。学長のビジョンや大学の経営方針を共有して適切な役割を果たすことができるよう、学部長及び大学院研究科長については学長が指名していましたが、学科長や専攻長等についてはこれまで選挙を実施してきました。しかし、これらの長に対しても、教学マネジメントを担い、大学教育の改革サイクルの確立を図るチームの構成員としての役割が求められることから、学長の指名制とすることとしました。このことによって、学長のリーダーシップがより発揮しやすい体制を整えることができました。

(2) 教育に関すること

1) アドミッションポリシー（入学者受入れ方針）に適合した入学者確保

〔目標1〕 学科専攻ごとの目標入学者数の確保（達成率 100%）

〔目標2〕 各学科専攻における志願者数の増加（対前年度比 120%以上）

- ・医学検査学科、看護学科、PT 専攻では達成。リハビリテーション学科生活機能療法学専攻、言語聴覚学専攻では目標に達しなかった。全体では目標数 408 名（定員の 120%）に対し、401 名（同 118%）だった。【目標1 達成率 98%】
- ・リハビリテーション学科理学療法学専攻、言語聴覚学専攻では志願者数が増加したが、全体としては、前年度比 98%で微減だった。【目標2 達成率 82%】
- ・入学者数がほぼ目標に達成したのは種々の広報戦略・活動及び連携協定など特色ある取り組みの成果と思われる。この活動をさらに継続することにより志願者数につなげる必要がある。

2) エンロールメント・マネジメントの強化

〔目標〕 入学から卒業までの IR データの蓄積と活用

- ・アセスメントプランに基づき、以下のとおり実施【目標達成率 100%】
 - ① 学修行動調査（1~4 年次）では、修学意識の低下、つまずき、不安感などフォローが必要と思われる情報を SG 担任と共有した。
 - ② 卒業・修了時アンケート結果は次年度の学生指導や国試対策などに活用されている。
 - ③ 大学生基礎力レポート I・II は、個人レポート印刷物を SG 担任及び学生に配付し 2 者面談で活用した。
 - ④ 授業改善アンケート（前期：回収率 63.9%、後期：回収率 50.7%）の結果を踏まえて、教員は授業ごとの改善策を公開した。

- ⑤ 平成 30 年度入学生について、留年生・退学者・国家試験不合格者の洗い出しを行った。各学科・専攻から原因分析結果を報告すると共に、選抜区分による特徴の有無を分析した。選抜区分による問題点は指摘されなかった。

3) 新コースの体制整備

〔目標〕 理学療法学専攻のスポーツリハビリテーションコース（令和 5 年度の 2 年次生から開始）に向けた体制整備（実行率 100%）

- ・科目の整備、選考基準の決定と実施、実習施設の確保をおこなった。
【目標達成率 100%】
- ・実習施設の確保については今後 2 年間でさらに 40 名分を確保する必要がある。

4) 新型コロナウイルスの感染防止に配慮した教育体制の整備

〔目標 1〕 遠隔授業の整備と効果的運用および三密を避けた教育環境の整備

〔目標 2〕 学外実習配置前の学生を対象とした PCR 検査実施

- ・遠隔授業のため引き続き manaba を契約。学内 WiFi 環境の整備を順次実施した。遠隔と新たな L 講義室（1301L）などの活用により収容定員の 75%程度の運用を実現した。【目標 1 達成率 100%】
- ・学外実習前の学生の PCR 検査に関しては、計画的にほぼ 100%実施できた。
【目標 2 達成率 100%】

(3) 研究に関すること

1) 若手研究者の研究促進

〔目標 1〕 学位取得の推進、学内教員との共同研究の実施、外部資金の獲得
(対前年度 100%以上)

〔目標 2〕 大学院生を含む若手研究者の研究環境の整備

- ・若手研究者を対象とした科研費申請の支援体制（メンター制度）を昨年度より導入しており、3 件の支援依頼に対してシニア研究教員が指導にあたり、うち 1 件は科研費獲得につながり、その成果が得られた。
- ・令和 4 年度申請分の外部資金（科研費）として新規申請 30 件に対して採択が 10 件(採択率 33.3%)であった。昨年度の新規採択が 7 件であり、対前年度 143%と目標を達成した。【目標 1 達成率 100%】
- ・共同研究推進のために毎年実施している学内研究者紹介(サイエンス・カフェ)を 5 回、学術講演会を 4 回実施した。

- ・研究環境の整備として、学内共同利用の高度分析機器（電子顕微鏡、次世代シーケンサー等）を新たに設置した。
- ・学内研究費(P&P)の募集内容や運用方法を全面的に見直し、効果的な研究者支援が可能な内容に改めることで資金面での研究環境を整えた。その結果、P&P 応募数が前年度から増加した（新規 10 件、継続 12 件、研修費 3 件）。【目標 2 達成率 100%】

2) 動物実験施設に係る環境整備

〔目標〕 動物実験施設の改修（対計画進捗率 100%）

- ・動物実験施設の改修は予定通り年度内に完成し、新たな運用が開始された。

【目標達成率 100%】

(4) 経営に関すること

1) 第Ⅰ期中期計画の評価と第Ⅱ期（R5～R8 年度）中期計画の策定

〔目標〕 第Ⅰ期中期計画の達成度評価の実施／実効性のある第Ⅱ期中期計画の策定
(令和 4 年度中)

- ・第Ⅱ期中期計画を作成するにあたり、最初に第Ⅰ期中期計画の振り返り・評価を「教育」「研究」「経営」「業務運営・その他」に分けて実施した。その際に抽出した積み残しや課題を第Ⅱ期中期計画の策定に盛り込むこととした。
- ・策定の過程では、学内外の部門長や施設長へのヒアリング調査の実施や、種々の分析結果を大学管理職（教職員）へ説明会をとおして共有した。また、策定後は浸透を図るため理事長と学長による説明会を実施するなど、近年では例のない中期計画の策定を行った。
- ・中期計画の策定を受けて、部門別の年次計画書の仕様を中期計画との明確な紐づけができるように変更し、中期計画の実行と管理が行えるように整備した。

【目標達成率 100%】

2) 広報力の強化によるコミュニケーションの活性化とブランド力の向上

〔目標〕 〈学内広報〉コミュニケーションの活性化／〈学外広報〉ブランド力の向上
(対計画進捗率 100%)

- ・広報実務を担当している入試・広報課の増員を図り、同時に別部署が担当していた週刊ニューズレターや学園誌ぎんきょうの発行などの広報業務をすべて入

試・広報課に一元化した。そのことで週刊ニュースレター担当者自身がステークホルダーの生の声を聞く対外的な広報の実務者となったことから、更に質の高いニュースを学内に配信することが出来ている。令和4年度の週刊ニュースレターは49回発行した。【目標達成率100%】

- ・令和4年度は学内理事をリーダーとした広報プロジェクトを立ち上げ、より経営方針に沿った広報展開を実施している。その中の一つとして、新設した健康・スポーツ教育研究センターを中心とした、数多くの連携協定締結やセンターの活動状況を、特別番組のオンエアやホームページ上での公開などでしっかりと対外的に広報し、本学のブランド力の向上を図ることができた。【目標達成率100%】

3) 継続的な競争優位性を確立するためのマーケティング戦略の実行

〔目標〕 競合他大学の動向を踏まえた競争戦略の策定と展開 (対計画進捗率100%)

- ・理学療法専攻の増員とスポーツリハビリテーションコース設置を機に、西日本の保健医療系私立大学では初めて健康・スポーツ教育研究センターを新設し、このセンターにも所属する教員を新規採用して充実を図った。また、センターの中心的な活動であるスポーツヘルスサイエンス事業も活発化していることに加え、食品関連大手の(株)明治など令和4年度は5件の連携協定を締結し、地域のヘルスサイエンスを先導する取り組みをスタートさせている。連携協定の打診は今でも続いており、地域社会のニーズの高さを感じている。【目標達成率100%】
- ・なお、協定締結だけで終わらないよう、協定相手毎に担当教員を配置してそれぞれが具体的な活動に取り組んでいる。

4) 財務分析による適切な組織別収支把握とそれに基づく財政の適正化

〔目標〕 学園全体および組織単位での収支予算の達成

(経常収支差額の予算達成率100%)

- ・第Ⅱ期中期計画の策定の際に、財務分析を行い組織別で収支把握を行った。教職員管理職にもその財務分析について、自部署の現状把握とそれに対する部署内での財政の適正化の意識付けを目的に説明会を実施し共有した。説明を受けて実際に具体的な検討に着手した学科・部署も出てきている。また、予算策定時にも各部署からしっかりしたヒアリング、意見交換を行い(前年の経理課長+経営企画室長から体制の強化を図り、理事長補佐、特命副学長、学部長、事務局長も新たに加えたヒアリング体制で実施)、役員のみならず皆で財政の適正化を進める風土が出来つつある。【目標達成率100%】
- ・組織経常収支差額±ゼロの収支予算に対しては、今年度もPCR検査収入もあり、経常収支差額は1.6億円程度の大黒字を確保できる見込み。【目標達成率

100%】

(5) 業務運営・その他に関すること

1) 教学マネジメントおよび大学の内部質保証体制の機能性維持

〔目標1〕アセスメントプランに基づく自己点検・評価の実行と改善(実行率 100%)

〔目標2〕学長の補佐体制の構築(役割の明確化 100%)

- ・教学 IR による分析と評価をアセスメントプランに従って適切に実行し、自己点検・評価に繋げた。また、部門ごとに改善策の検討を行い実行しているが、その実施状況についての把握が不十分であった。【目標1 達成率 80%】
- ・副学長に加え、教育行政経験のある特命副学長を配置することで、学長の補佐体制を充実させた。【目標2 達成率 80%】

2) 職員の適正配置に向けた業務の可視化と能力開発

〔目標1〕事務部門業務分類のナンバリング等による業務の可視化(実行率 100%)

〔目標2〕体系的な SD 構築の推進(全学的な方針策定、現存の SD 研修の体系化)

- ・各課の業務内容の洗い出しや担当者の可視化を行い、事務分掌規程と連動した形で業務の分類を行った。【目標1 達成率 80%】
- ・次期中期計画の中で体系的な SD の構築を実現するために、まずは事務職員全員を対象とした研修に対するニーズ調査を実施した。【目標2 達成率 50%】

3) 新型コロナウイルス対策に関連した継続的な地域貢献

〔目標〕学内 PCR 検査体制の充実と外部検体の受託検査(感染状況に応じた対応)

- ・外部検体の受託検査については、熊本県内のコロナ感染拡大の状況を受け、熊本市医師会からの委託をはじめとして年間で 37,214 件を受託した。【目標達成率 100%】

2 学生の動向

(1) 入学試験における志願等の状況

○保健科学部全体

	募集数	志願者数	合格者数	入学者数	志願倍率	実質倍率
合計	340	1,049	682	401	3.1	1.5

○保健科学部／医学検査学科

選抜区分	募集数	志願者数	合格者数	入学者数	志願倍率	実質倍率
総合型	5	15	8	8	3.0	1.9
学校推薦型(指定校)	20	15	15	15	0.8	1.0
学校推薦型(公募)	25	40	32	32	1.6	1.3
一般	40	117	97	63	2.9	1.2
共通テスト利用(前期)	5	107	65	4	21.4	1.6
共通テスト利用(後期)	5	7	5	3	1.4	1.4
合計	100	301	222	125	3.0	1.4

○保健科学部／看護学科

選抜区分	募集数	志願者数	合格者数	入学者数	志願倍率	実質倍率
総合型	5	15	10	10	3.0	1.5
学校推薦型(指定校)	15	12	12	12	0.8	1.0
学校推薦型(公募)	30	69	33	33	2.3	2.1
一般	40	165	124	66	4.1	1.3
共通テスト利用(前期)	5	95	43	5	19.0	2.2
共通テスト利用(後期)	5	5	2	1	1.0	2.5
合計	100	361	224	127	3.6	1.6

○保健科学部／リハビリテーション学科

選抜区分	募集数	志願者数	合格者数	入学者数	志願倍率	実質倍率
総合型	10	28	16	16	2.8	1.8
学校推薦型(指定校)	28	23	23	23	0.8	1.0
学校推薦型(公募)	32	71	43	43	2.2	1.7
一般	53	133	81	57	2.5	1.6
共通テスト利用(前期)	10	122	70	8	12.2	1.7
共通テスト利用(後期)	7	9	2	1	1.3	4.5
社会人	若干名	1	1	1	----	----
合計	140	387	236	149	2.8	1.6

○助産別科

入試区分	募集数	志願者数	合格者数	入学者数
推薦	10	33	11	11
一般	10	40	10	10
合 計	20	73	21	21

○大学院保健科学研究科／保健科学専攻

入試区分	募集数	志願者数	合格者数	入学者数
推薦	10	6	6	6
社会人Ⅰ期		3	3	3
一般		1	1	1
社会人Ⅱ期		4	4	4
合 計	10	14	14	14

(2) 国家試験の合格状況

資格名	2020年度		2021年度		2022年度		
	全国 (%)	本学 (%)	全国 (%)	本学 (%)	全国 (%)	本学 (%)	合格/受験 (人)
臨床検査技師	80.2	93.0	75.4	85.6	77.6	89.9	89/99
看護師	90.4	99.1	91.3	100	90.8	99.2	120/121
保健師	94.3	100	89.3	100	93.7	100	20/20
理学療法士	79.0	88.1	79.6	85.1	87.4	100	41/41
作業療法士	81.3	94.9	80.5	97.4	83.8	91.9	34/37
言語聴覚士	69.4	92.3	75.0	92.5	67.4	83.3	35/42
助産師	99.6	100	99.4	100	95.6	100	19/19

(3) 卒業生の進路状況

※2023(令和5)年3月31日現在

注：九州には、沖縄も含む。卒業生には2022(令和4)年9月卒も含む。

【医学検査学科】

卒業生数	99	※進路決定率 96.8% (92/95 その他を除く)			
就職者数	87	臨床検査技師	81	県内	29
				県外(九州内)	30
				県外(九州外)	22
		上記以外	6 (資格不要)	県内	2
				県外(九州内)	2
				県外(九州外)	2
進学者数	5	(*1) 就職を希望しない者、来年度の国家試験に専念する者です。			
未定	3				
その他(*1)	4				

【看護学科】

卒業生数	121	※進路決定率 99.2% (120/121 その他を除く)			
就職者数	105	看護師	98	県内	62
				県外(九州内)	16
				県外(九州外)	20
		保健師	6	県内	5
				県外(九州内)	1
		上記以外	1 (資格不要)	県外(九州内)	1
進学者数	15				
未定	1				

【リハビリテーション学科理学療法学専攻】

卒業生数	41	※進路決定率 97.6% (40/41 その他を除く)			
就職者数	38	理学療法士	38	県内	20
				県外(九州内)	12
				県外(九州外)	6
進学者数	2				
未定	1				

【リハビリテーション学科生活機能療法学専攻】

卒業生数	37	※進路決定率 97.3% (36/37 その他を除く)			
就職者数	35	作業療法士	34	県内	22
				県外(九州内)	9
				県外(九州外)	3
		上記以外	1 (資格不要)	県内	1
進学者数	1				
未定	1				

【リハビリテーション学科言語聴覚学専攻】

卒業生数	45	※進路決定率 91.9% (34/37 その他を除く)			
就職者数	34	言語聴覚士	32	県内	19
				県外(九州内)	8
				県外(九州外)	5
		上記以外	2 (資格不要)	県内	2
未定	3	(*1) 就職を希望しない者、来年度の国家試験に専念する者です。			
その他(*1)	8				

【助産別科】

卒業生数	19	※進路決定率 100% (19/19)			
就職者数	19	助産師	19	県内	12
				県外(九州内)	4
				県外(九州外)	3

Ⅲ 財務の概要

- 1 事業活動収支計算書（過去 8 年分）
- 2 貸借対照表（過去 8 年分）
- 3 財務比率（過去 5 年分）

令和4年度の財務状況について

学校法人銀杏学園の令和4年度決算は、教育活動収入が2,828百万円、教育活動外収入が87百万円だったのに対し、教育活動支出は2,753百万円でした。この結果、経常収支差額は+162百万円（前年度比△77百万）となり、収支の均衡を達成することができました。

事業活動収支計算書

（平成27年度～令和4年度）

（単位：百万円）

科目		H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度	R03年度	R04年度	科目の説明
教育活動収入	学生生徒等納付金	2,032	2,021	2,016	2,027	1,999	2,003	2,000	2,047	学生から納入された入学金、授業料等
	手数料	46	44	44	42	39	33	33	34	入学検定料、証明手数料等
	寄付金	6	14	3	25	75	52	33	26	教育振興寄付金等
	経常費等補助金	247	307	288	306	292	372	402	428	私立大学等経常費補助金等
	付随事業収入	4	3	4	2	28	58	194	225	受託研究に係る収入
	雑収入	49	32	50	26	40	67	49	68	上記以外の教育活動に係る収入
	教育活動収入の部	2,384	2,421	2,405	2,428	2,473	2,585	2,711	2,828	
	人件費	1,183	1,186	1,262	1,302	1,332	1,333	1,301	1,398	教職員の給与等
	教育研究経費	819	919	878	869	877	946	993	1,054	教育研究に要する経費および減価償却額
	管理経費	199	190	337	196	182	199	234	301	管理運営に要する経費および減価償却額
徴収不能額等	0	1	0	1	0	0	0	0	徴収不能見込額を引当金計上する場合に使用	
教育活動支出の部	2,201	2,296	2,477	2,368	2,391	2,478	2,528	2,753		
教育活動収支差額	183	125	△72	60	82	107	183	75		
教育活動外収入	受取利息・配当金	63	57	44	48	41	44	56	87	施設設備、現預金の運用収入
	その他の教育活動外収入	0	0	0	0	0	0	0	0	収益事業収入等
	教育活動外収入の部	63	57	44	48	41	44	56	87	
	借入金等利息	0	0	0	0	0	0	0	0	借入金利息、学校債利息等
	その他の教育活動外支出	0	0	0	0	0	0	0	0	上記以外の教育活動外に係る支出
教育活動外支出の部	0	0	0	0	0	0	0	0		
教育活動外収支差額	63	57	44	48	41	44	56	87		
経常収支差額	246	182	△28	108	123	151	239	162		
特別収入	資産売却差額	0	0	0	0	0	0	0	0	資産売却時の帳簿価額との差額
	その他の特別収入	29	17	52	11	11	18	14	8	現物寄付、施設設備補助金等
	特別収入の部	29	17	52	11	11	18	14	8	
	資産処分差額	1	2	0	0	6	3	0	10	資産を廃棄処分した時の簿価
	その他の特別支出	0	3	0	0	0	0	0	0	災害損失、過年度修正額等
特別支出の部	1	5	0	0	6	3	0	10		
特別収支差額	28	12	52	11	5	15	14	△2		
基本金組入前当年度収支差額	274	194	24	119	128	166	253	160		
基本金組入額合計	△385	△424	△1,213	△561	△522	△398	△232	△105	将来計画に基づき組み入れる額	
当年度収支差額	△111	△230	△1,189	△442	△394	△232	21	55		
前年度繰越収支差額	△1,103	△1,103	△1,333	△2,522	△2,964	△3,358	△3,590	△3,190		
基本金取崩額	0	0	0	0	0	0	379	288		
翌年度繰越収支差額	△1,214	△1,333	△2,522	△2,964	△3,358	△3,590	△3,190	△2,847		
事業活動収入計	2,476	2,495	2,501	2,487	2,525	2,647	2,781	2,923	企業会計でいう収益	
事業活動支出計	2,202	2,301	2,477	2,368	2,397	2,481	2,528	2,763	企業会計でいう費用	

貸借対照表

（平成27年度～令和4年度）

（単位：百万円）

科目	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度	R03年度	R04年度	科目の説明
資産の部									
固定資産	7,490	7,101	8,633	8,110	8,004	8,583	8,782	9,198	土地、建物、構築物、機器備品、図書等
流動資産	2,176	2,717	1,598	1,820	2,080	1,897	1,863	1,737	現預金、未収入金、前払金等
資産の部合計	9,666	9,818	10,231	9,930	10,084	10,480	10,645	10,935	
負債の部									
固定負債	161	165	156	162	175	176	196	228	退職給与引当金
流動負債	583	537	936	509	522	750	642	741	未払金、前受金等
負債の部合計	744	702	1,092	671	697	926	838	969	
純資産の部									
基本金	10,025	10,449	11,661	12,223	12,745	13,144	12,997	12,813	
第1号基本金	9,883	10,307	11,519	12,050	12,572	12,971	12,824	12,640	固定資産のうち教育の用に供されるものの価額
第4号基本金	142	142	142	173	173	173	173	173	恒常的に保持すべき資金の額
繰越収支差額	△1,103	△1,333	△2,522	△2,964	△3,358	△3,590	△3,190	△2,847	
純資産の部合計	8,922	9,116	9,139	9,259	9,387	9,554	9,807	9,966	
負債及び純資産の部合計	9,666	9,818	10,231	9,930	10,084	10,480	10,645	10,935	

財務比率

事業活動収支関係比率

※評価指標 ↑: 高い値が良い ↓: 低い値が良い - : どちらともいえない

(平成30年度～令和4年度)

比率	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	※	算式
人件費比率	52.6%	53.0%	50.7%	47.0%	48.0%	↓	人件費/経常収入
人件費依存率	64.2%	66.7%	66.6%	65.0%	68.3%	↓	人件費/学生生徒等納付金
教育研究経費比率	35.1%	34.9%	36.0%	35.9%	36.2%	↑	教育研究経費/経常収入
管理経費比率	7.9%	7.2%	7.5%	8.4%	10.3%	↓	管理経費/経常収入
借入金等利息比率	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	↓	借入金等利息/経常収入
事業活動収支差額比率	4.8%	5.1%	6.3%	9.1%	5.5%	↑	基本金組入前当年度収支差額/事業活動収入
基本金組入後収支比率	123.0%	119.6%	118.9%	99.2%	98.1%	↓	事業活動支出/(事業活動収入-基本金組入額)
学生生徒等納付金比率	81.9%	79.5%	76.2%	72.3%	70.2%	-	学生生徒等納付金/経常収入
寄付金比率	1.5%	3.4%	2.3%	1.4%	1.0%	↑	寄付金/事業活動収入
経常寄付金比率	1.0%	3.0%	2.0%	1.2%	0.9%	↑	教育活動収支の寄付金/経常収入
補助金比率	12.3%	11.6%	14.4%	14.7%	14.8%	↑	補助金/事業活動収入
経常補助金比率	12.4%	11.6%	14.2%	14.5%	14.7%	↑	教育活動収支の補助金/経常収入
基本金組入率	22.6%	20.7%	15.1%	8.4%	3.6%	↑	基本金組入額/事業活動収入
減価償却額比率	16.8%	16.7%	16.7%	17.0%	15.1%	-	減価償却額/経常支出
経常収支差額比率	4.3%	4.9%	5.8%	8.7%	5.5%	↑	経常収支差額/経常収入
教育活動収支差額比率	2.5%	3.3%	4.2%	6.8%	2.7%	↑	教育活動収支差額/教育活動収入計

貸借対照表関係比率

(平成30年度～令和4年度)

比率	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	※	算式
固定資産構成比率	81.7%	79.4%	81.9%	82.5%	84.1%	↓	固定資産/総資産
有形固定資産構成比率	65.2%	66.3%	66.6%	63.8%	61.5%	↓	有形固定資産/総資産
特定資産構成比率	1.7%	1.7%	1.6%	1.6%	1.6%	↑	特定資産/総資産
流動資産構成比率	18.3%	20.6%	18.1%	17.5%	15.9%	↑	流動資産/総資産
固定負債構成比率	1.6%	1.7%	1.7%	1.8%	2.1%	↓	固定負債/(負債+純資産)
流動負債構成比率	5.1%	5.2%	7.2%	6.0%	6.8%	↓	流動負債/(負債+純資産)
内部留保資産比率	27.2%	26.0%	23.5%	26.8%	28.6%	↑	(運用資産-総負債)/総資産
運用資産余裕比率	138.8%	133.0%	121.7%	137.2%	137.7%	↑	(運用資産-外部負債)/事業活動支出
純資産構成比率	93.2%	93.1%	91.2%	92.1%	91.1%	↑	純資産/(負債+純資産)
繰越収支差額構成比率	△29.8%	△33.0%	△34.3%	△30.0%	△26.0%	↑	繰越収支差額/(負債+純資産)
固定比率	87.6%	85.3%	89.8%	89.5%	92.3%	↓	固定資産/純資産
固定長期適合率	86.1%	83.7%	88.2%	87.8%	90.2%	↓	固定資産/(純資産+固定負債)
流動比率	357.7%	399.0%	253.0%	290.3%	234.3%	↑	流動資産/流動負債
総負債比率	6.8%	6.9%	8.8%	7.9%	8.9%	↓	総負債/総資産
負債比率	7.2%	7.4%	9.7%	8.5%	9.7%	↓	総負債/純資産
前受金保有率	484.2%	612.9%	577.9%	488.5%	436.8%	↑	現金預金/前受金
退職給与引当特定資産保有率	105.1%	97.0%	96.3%	86.7%	74.8%	↑	退職給与引当特定資産/退職給与引当金
基本金比率	99.9%	99.6%	98.2%	99.5%	99.2%	↑	基本金/基本金要組入額
減価償却比率	54.3%	56.9%	54.8%	55.4%	55.6%	-	減価償却累計額/減価償却資産取得価額(図書を除く)
積立率	59.3%	54.7%	53.2%	58.9%	65.7%	↑	運用資産/要積立額